

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：34325

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K06762

研究課題名（和文）戦後学校建築におけるモデルスクールの果たした役割

研究課題名（英文）The role a model school in school architecture achieved after the war

研究代表者

川島 智生（kawashima, tomoo）

京都華頂大学・現代家政学部現代家政学科・教授

研究者番号：60534360

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は建築学的に空白のままにあった戦後の学校建築の全体像と意義について、文部省が昭和20年代に設定したモデルスクール制度という補助線を引くことで位置付けをおこなった。研究から得られた成果は文部省が推進した標準設計による鉄筋コンクリート造校舎がモデルスクールを出発点として全国各地に成立していったことが確認された。その結果、昭和40年代には小中学校で木造から鉄筋コンクリート造へと校舎の主流が変わったことも解明された。

モデルスクール事業は昭和22年度に生まれ、昭和29年度を最終年としておえられた文部省の校舎建設事業であり、各府県で数校が選ばれ、全国に計192校が建設された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昭和20年代から30年代に建設された戦後の学校建築ならびに戦後の学校建築を牽引した文部省モデルスクールの校舎について、建築史学の観点から解明したはじめての試みであり、本研究は今後の学校建築史学ならびに戦後の建築史学に新しい知見と視座を示しうる。

現存するモデルスクールも含めて2017年の時点で現存した16校に関する現地調査をおこなっており、その建築的な意義をまとめた。16校は今後数年間ですべて解体される可能性が高く、そのような意味で現物に向かい合うことができた最後の現地調査といえる。ここで得られた写真・図面・文献資料は後世の貴重な研究資料になるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）： In this study, we have positioned the overall picture and significance of post-war school architecture, which was left blank in architectural terms, by drawing a supplementary line called the model school system established by the Ministry of Education in the 20s of the Showa era. The results obtained from the research confirmed that reinforced concrete school buildings based on the standard design promoted by the Ministry of Education started from model schools and were established all over the country. As a result, it was clarified that the mainstream of school buildings changed from wooden to reinforced concrete in elementary and junior high schools in the 1960s.

The model school project was born in 1947, and was a school building construction project of the Ministry of Education, which was completed in 1954. Several schools were selected in each prefecture, and a total of 192 schools were built nationwide.

研究分野：建築史学

キーワード：モデルスクール 小中学校 標準設計 文部省 戦後学校建築 助成金制度

1. 研究開始当初の背景

(1)現況 現在全国の小学校・中学校は社会の少子高齢化による児童生徒数の激減を受けて統廃合の渦中にあり、小中一貫校が制度化される方向が決定した。そのように考えれば現在は明治5(1872)年の小学校誕生時、昭和22(1947)年の新制中学校誕生時と並ぶ大きな変革期にある。そこでは新しい校舎のありようが求められている。新制中学校誕生時には小学校の校舎に中学校校舎が併設されて開始されることが多く、69年が経過した現在また元に戻ろうとしている。そのことを考えれば、中学校建築において、新制中学校誕生直後から現在に至るまでどのような校舎を有していたのかの検証は欠くことのできないものといえる。

(2)歴史的転換期 昭和22(1947)年の新制中学校誕生直後の昭和23(1948)年には文部省建築モデルスクールが出現し、中学校に加えて小学校の校舎のモデルが提示される。これは昭和30～40年代の全国の小中学校校舎のモデルとなり、多くの影響を及ぼしている。明治の擬洋風校舎や戦前期の鉄筋コンクリート造校舎についての研究は一定の蓄積があるものの、戦後に建設された校舎についての研究は建築計画の視点によるものがあるだけで、建築史の観点によるものはない。とりわけ昭和20年代の文部省モデルスクールについての研究は建築側からのものは皆無である。そのような意味で、建築史の観点に立脚しての本研究は重要な意味を持つものと考えている。

(3)解体の嵐 現在戦後に建設された小中学校は統廃合に加え、耐震性能不足や老朽化も加わり、今一斉に改築の嵐にある。2000年以降解体の勢いが加速され、この2020年までにほぼ解体は完了されることが予測される。ちなみに既存の小学校・中学校校舎は1950～1970年代にかけて建設されたものが過半である。ここでの主題であるモデルスクールの多くは解体が終了し、残りのものも目下解体が進行中であり、数年のうちにすべての校舎が消滅するものと思われる。したがって現存中に一刻も早い現地調査が求められる。

(4)建築史上での位置付け 筆者は近代期の学校建築を長年研究し、1998年に大阪・京都・神戸の小学校建築史で博士号を取得した。その後戦後の校舎についても全国各地で掘り起こしの作業を進めてきた。その中にはモデルスクールやモダンデザインの秀逸な校舎もあった。その成果は11年間にわたり雑誌『文教施設』に29本の論文として発表している。筆者は2012年度～2014年度に全国の被災した小学校を科学研究費助成事業「小学校校舎を主体とした災害復興の建築学的研究」の代表者として現地調査を実施したが、戦後建設された校舎のなかには建築的には無名だが優れたものもあり、無視することができないとの認識を得ている。戦後間もない時期のモデルスクール研究は現在の校舎に直接につながっていくということで欠かすことのできない要素であり、またモダニズムが具現化した建築も多く、戦後学校建築史の全体像を明らかにするなかで、正確に位置付ける必要がある。

(5)着目理由 モダニズム建築ながら注目がなかった理由は標準設計による一律なプランとスタイルゆえに、建築的に魅力ある類型と見なされなかったことが背景にある。また築年数が50～60年前後の経過しかなく、現代建築と捉えられ、建築史的なレベルでの研究がなされてこなかった。だが近年戦後の建築に対しても保存と評価をおこなうドコモモ(DOCOMOMO)の活動にみられるように、戦後建築が見直されつつある。がその対象とされる校舎は坂本鹿名夫の円形校舎や松村正恒の日土小学校、東大吉武研究室の真駒内小学校などほんの一部に過ぎず、過半は未発掘の状態にある。そんななかで日本建築学会教育施設小委員会ではここ数年間に戦後の学校建築に着目し、主に設計当事者へのインタビューをおこなった。その成果は2016年に『戦後学校建築のなりたち』として刊行される。筆者も解説者のひとりとして関わっている。

2. 研究の目的

(1)まず昭和23(1948)年～29(1954)年までに建設された文部省モデルスクールについて、全小学校・全中学校をピックアップし、現地調査・資料調査(設計図の収集)・設計者などへの聞き取り調査を行ない、建築解明を行なうことを目的とした。その際の評価軸は成立経緯・建築特徴・標準設計・建設主体・地域との関係の5点を設定する。解体済の校舎では現存校と同様に現地に赴き調査を実施する。

(2)次に東大吉武研の設計した学校(真駒内小・青溪中等)に代表される先駆的な校舎をピックアップし、モデルスクールと同様な手法で建築解明を行なう。他の先駆的な校舎に、遠藤新(一迫中)、早大吉阪研(呉羽中等)、八幡浜市の松村正恒(日土小)、北大落藤研(江別一中)、坂本鹿名夫(各地の円形校舎)、久米権九郎(室蘭市・大阪市の小学校)、蔵田周忠(白石中)、関根要太郎(浦和市の小中学校)などがあり、可能な限り取り上げる。

(3)昭和 22(1947)年より昭和 45(1970)年までの 24 年間に建設された全国の公立小学校・中学校の校舎を対象として、可能な限りにおいて数多くの学校の建築解明を行なう。ここではモデルスクールや先駆的校舎からの影響を明らかにする。

3. 研究の方法

研究の方法は文献調査により、全国のモデルスクールの現況を把握し、現地・聞き取り調査等を実施した。次に戦後の鉄筋コンクリート造学校建築の全体像を把握するため、都道府県・市町村教育委員会施設課でのヒアリング等を行なった。またモデルスクール以外の先駆的な校舎についても調査を行なった。得られた知見を比較検討し、その建築特質と共通項を抽出する。

文献調査は設計図や竣工写真のほか公文書や記念誌、新聞等、現地調査では実測・写真撮影・増改築の履歴の痕跡調査等、聞き取り調査では設計者や施工者、教職員、卒業生等に対し実施した。戦後の建築ゆえに、竣工時の関係者が存命であることが多く、証言が得られる。また本研究では全国各地の建築を専門とする在野の研究協力者や教育史の研究者と連携をとり、調査を実施したことも特色のひとつである。

4. 研究成果

本研究は建築学的に空白のままにあった戦後の学校建築(昭和 23(1948)年代から昭和 39(1964)年代までに)の全体像と意義について、文部省が昭和 20 年代に設定したモデルスクールの制度によって誕生した校舎の建築をとおして、一定の位置付けをおこなった。得られた結論は大きく三点ある。

まず第一点目のモデルスクール事業による学校建築については次の 6 つの知見を得た。

- 1) モデルスクール事業は誕生して間もない時期の、確たる形の整わない新制中学校校舎のあるべき姿を提示することを目的としたものであった。理念としては「新教育に適合した学校建築の見本を示す」ためのものであった。モデルスクール事業は昭和 22 年度に生まれ、昭和 29 年度を最終年としておえられた文部省の校舎建設事業であり、各府県で数校が選ばれ、全国に計 192 校が建設された。
- 2) 構造的な分類と数量をみると、昭和 24(1949)年まではすべて木造による建設であったが、昭和 25 年以降は鉄筋コンクリート造によるものが生まれ、昭和 29(1954)年度までに木造が計 99 校、鉄筋コンクリート造は計 87 校が建設される。その他の構造としては煉瓦造が 3 校、ブロック造が 1 校、鉄骨造が 2 校建設された。合計 192 校が生まれている。年代別にみれば、昭和 27(1952)年度が最多で 74 校あり、半数近くを占める。その年以外の年は 28 校から 19 校となる。
- 3) 制度面と建築類型をみると、昭和 25(1950)年までは新制中学校に限定され、昭和 25(1950)年以降は小学校にも適用される。少数ながらも聾唖学校や盲学校、高等学校、幼稚園にも現れる。制度としては昭和 25(1950)年を境にそれまでは工事前にモデルスクール指定されたが、以降はモデルスクール候補校として仮指定をおこない、完成後に指定するシステムに変わる。前者は 20 校が、後者は 172 校が建設された。
- 4) 建築内容は工業・農業・商業などの実業教育ならびに理科教育を重視したものとなる。その理由は新しく誕生した新制中学校は国民の最終学歴校となることが予測されたからにほかならない。その教室構成は特別教室を中心とし、普通教室を定まったクラス固有の教室とはしないプラトーン・システムによるプランニングが採用される。
- 5) 基本設計は文部省営繕組織が中心になっておこなわれ、実施設計は各県や市の営繕組織が担った。北大落藤研究室や民間建築家の遠藤新、組織事務所の日建設などが設計をおこなうケースもあった。また設計規準をつくるために、東大助教授吉武泰水らを中心にして委員会が設置される。そのなかで 1949 年から文部省学校建築企画協議会員を務めた遠藤新が精力的に戦後占領下の日本における学校建築のあり方に対する提言をおこない、遠藤新の理念はプラン上に一定の影響を及ぼすことになる。このメンバーのなかには後に円形校舎の設計で知られる坂本鹿名夫もおり、この時のメンバーたちが戦後の学校建築設計のパイオニアとなっていく。
- 6) 筆者が調査開始時の 2017 年には全国に 16 校が現存していたが、その後建替がおこなわれ、2023 年 3 月の時点で 8 校が現存する。現存校は小学校は曙小学校(札幌市)・西戸山(東京都新宿区)・文関(下関市)の 3 校、中学校は丸の内(松本市)・大社(西宮市)・国泰寺(広島市)・青山(別府市)・西浦上(長崎市)の 5 校である。いずれもが鉄筋コンクリート造であり、木造や鉄骨造、煉瓦造、ブロック造によるものは現存しない。但し曙小学校は校舎は残るが別機能に転用されている。解体校は釧路市弥生中学校・江別市江別第一中学校・函館市新川中学校・芦屋市山手中学校・岡山市西大寺中学校・福山市城北中学校・山口市白石中学校・松山市東雲小学校の 8 校である。

第二点目の戦後の学校建築のなかで、非モデルスクールの校舎の研究である。ここでは次の 6 点の知見を得た。

- 1) 昭和 40(1965)年頃には木造で建設されるケースは激減し、鉄筋コンクリート造化が進展する。その背景には昭和 33(1958)年以降に実施される校舎建設費の国庫補助制度があった。
- 2) 校舎設計に関しては補助金との関連で文部省による標準設計が用いられ、プランニングでは片廊下式が採用される。建築スタイル面では装飾を排したシンプルな意匠となる。一方で円

形校舎などの特異な事例や吉武泰水・遠藤新・松村正恒・吉阪隆正などによる実験的な校舎が出現していたことも戦後の学校建築の特徴であることがわかった。

3) 都市計画とリンクして小学校の設置ならびに建設が開始される。昭和 25(1951)年の東京西戸山団地の中に生まれる西戸山小学校を嚆矢として、昭和 28(1953)年の大阪市古市中住宅地のすみれ小学校、昭和 37(1962)年の大阪千里ニュータウンの佐竹台小学校が挙げられる。戦前期までにはなかった特色である。

4) 設計は第一が市役所営繕課や県営繕課、第二が民間建築事務所、第三が大学研究室の三つに分けられる。第一ではほとんどの校舎の設計は無名の技術者によって担われたが、愛媛県八幡浜市の松村正恒は特筆に値する建築技師であった。第二もまた知られざる建築事務所の設計が主だが、日建設計工務や久米建築事務所、遠藤新、坂本鹿名夫なども一部において関わっていた。第三は吉武泰水や落藤藤吉、蔵田周忠、吉阪隆正、内田祥哉、長倉康彦などのプロフェッサー・アーキテクトが判明する。

5) 昭和 20 年代から 30 年代に建設された全国の小中学校校舎について、広範囲に取り上げ、学校史や地域史、教育史の視点をも含めた研究を実施することで、戦後の学校建築の歴史の総合的な解明を試み、成し遂げられた点と到達できなかった点を示した。

6) 昭和 40(1965)年頃までに建設された校舎の現存率を考えると、2000 年以降は耐用年数・耐震性能・統廃合などにより、建替による解体が加速し、1970 年以前のもは非常に少ない。ただ全国の小中学校を範囲とすれば、取り毀されたものも含めるとあまりに数量が多く、今回は悉皆調査でなかったので十分に把握できなかった部分もあり、今後の課題としたい。

第三点目のモデルスクールが戦後の学校建築に与えた影響については、モデルスクールを出発点として文部省が推進した標準設計による鉄筋コンクリート造校舎が全国各地に成立していたことが確認された。同時に実現した白亜のモデルスクールをみて、鉄筋コンクリート神話とでもいふべきものが生まれており、昭和 30 年代後半には小中学校で木造から鉄筋コンクリート造へと校舎の主流が変わったことも解明された。

研究成果は雑誌『文教施設』に発表した次の 11 本の論考がある。

- 1 「茨城県取手市に残る 1950 年代から 60 年代の小学校の一群 1ー長倉康彦設計の先進的な校舎・小文間小学校ー」第 75 号.2019
- 2 「被爆都市ヒロシマの復興校舎 - 1950 年代の文部省モデルスクールを中心に」第 77 号.2020
- 3 「被爆都市ヒロシマの復興校舎 - 1950 年代の文部省モデルスクールを中心に」第 78 号.2020
- 4 「大分県下 2 つのモデルスクールの中学校建築 1 - 別府市青山中学校の成立と建築意義 -」第 79 号.2020
- 5 「大分県下 2 つのモデルスクールの中学校建築 2 - 別府市青山中学校・大分市上野ヶ丘中学校の建築特質 -」第 80 号.2020
- 6 「わが国最初のモデルスクールー東京都新宿区立西戸山小学校・1949」第 81 号.2021
- 7 「東京都新制中学校のモデルスクールー松濤中学校・麴町中学校・朝日中学校・西戸山中学校」第 82 号.2021
- 8 「1950 年代・芦屋市のモデルスクールの成立と建築特質ー宮川小学校 1951・山手中学校 1952」第 83 号.2021
- 9 「山口県下のモデルスクールと設計者・蔵田周忠」第 86 号.2022
- 10 「神戸・阪神間(西宮・尼崎)のモデルスクールの学校建築」第 87 号.2022
- 11 「モデルスクールの誕生と展開 1947-1954 - 新制中学校校舎の建築意義」第 91 号.2023

研究成果の学術的意義や社会的意義としては、昭和 20 年代から 30 年代に建設された戦後の学校建築ならびに戦後の学校建築を牽引した文部省モデルスクールの校舎について、建築史学の観点から解明したはじめての試みであり、本研究は今後の学校建築史学ならびに戦後の建築史学に新しい知見と視座を示しうる。

現存するモデルスクールも含めて 2017 年の時点で現存した 16 校に関する現地調査をおこなっており、その建築的な意義をまとめた。16 校は今後数年間ですべて解体される可能性が高く、そのような意味で現物に向かい合うことができた最後の現地調査といえる。ここで得られた写真・図面・文献資料は後世の貴重な研究資料になるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川島智生	4. 巻 82
2. 論文標題 東京都新制中学校のモデルスクール－松濤中学校・麹町中学校・朝日中学校・西戸山中学校	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 12-13 54-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 83
2. 論文標題 1950年代・芦屋市のモデルスクールの成立と建築特質－宮川小学校1951・山手中学校1952	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 12-13 62-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 84
2. 論文標題 天理大学キャンパス計画と本館建築について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 12-13 67-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 85
2. 論文標題 天理図書館・天理高等学校校舎の建築特質とその意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 10-11 67-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 78
2. 論文標題 被爆都市ヒロシマの復興校舎 - 1950年代の文部省モデルスクールを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 37～43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 79
2. 論文標題 大分県下2つのモデルスクールの中学校建築1ー別府市青山中学校の成立と建築意義ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 39～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 80
2. 論文標題 大分県下2つのモデルスクールの中学校建築2ー別府市青山中学校・大分市上野ヶ丘中学校の建築特質ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 50～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 81
2. 論文標題 わが国最初のモデルスクールー東京都新宿区立西戸山小学校・1949	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 48～54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 75
2. 論文標題 茨城県取手市に残る1950年代から60年代の小学校の一群1 - 長倉康彦設計の先進的な校舎・小文間小学校 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 70-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 77
2. 論文標題 被爆都市ヒロシマの復興校舎 - 1950年代の文部省モデルスクールを中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 66
2. 論文標題 吉阪隆正設計の学校の建築史的な位置	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 79-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 67
2. 論文標題 大正昭和期・レーモンド建築事務所設計の学校建築について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 68
2. 論文標題 昭和前期・鹿児島における学校建築の成立と特質について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 62-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 69
2. 論文標題 大正昭和期・レーモンド建築事務所設計の学校建築について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 71-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 86
2. 論文標題 山口県下のモデルスクールと設計者・蔵田周忠	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 87
2. 論文標題 神戸・阪神間(西宮・尼崎)のモデルスクールの学校建築	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島智生	4. 巻 91
2. 論文標題 モデルスクールの誕生と展開1947-1954 - 新制中学校校舎の建築意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川島智生	4. 発行年 2023年
2. 出版社 戦後モダニズムの学校建築	5. 総ページ数 400
3. 書名 鹿島出版会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------